

第3章

新たな利益代表システムの可能性

－国家コーポラティズムを超えて－

篠崎 英樹

要約：ラテンアメリカの伝統的な利益代表システムである国家コーポラティズムは、ネオリベラル期の社会経済の変化に、どのような問題を抱え、いかなる議論を展開したのかを概観することを主な目的とする。また、同時並行的に誕生したポピュラー団体による利益代表システムはいかなるものか、国家コーポラティズムに代替するものなのか、国家コーポラティズムからポピュラー団体(間)による利益代表システムへの移行はどのようなものか、新たな政治参加の形態をまとめる。

キーワード：ラテンアメリカ コーポラティズム ポピュラー団体 アルゼンチン

はじめに

ラテンアメリカにおいて、1990年代を中心に、多くの国でネオリベラル(新自由主義的)経済政策が実施され、ポストネオリベラル期といわれる2000年代には、いわゆる「左派政権」が次々と誕生した。経済政策に関しては、その揺り戻しが行われ、国家がより介入する政策が施行された。社会的には、後述するように、所得格差問題、貧困・失業問題、インフォーマル・セクター¹の拡大が生じ、政府は社会政策を優先的に実施した。一連の経済改革を経てこのような変革を遂げたというのが一般的な見方であろう。

その政治的帰結の一つとして、先進国を事例に議論が高まっていたコーポラティズム論が、ラテンアメリカでは衰退する、もしくは終焉を迎えるであろう、という否定的な見方が存在した。すなわち一連の経済改革、具体的には民营化、労働市場の柔軟化によって、解雇に伴う失業者及び非正規労働者が増加する。その結果、労働組合の組合員数が減少したり、従来の特権が剥奪されたりして、労働組合の弱体は不可避であると予想されたからである。あながちその予想は間違っておらず、それ以前の労働

組合と比較して、弱体化したことは否めない事実であった。

利益団体が、公共政策の決定過程において、協調的に参画する利益代表システムがコーポラティズムとすれば、実際の議論において、とりわけ労働組合の果たす役割を重視していたとすればなおさらであろう。しかしながら、コーポラティズムは終焉を迎えることなく、形を変えて存続することとなる。本稿では、ラテンアメリカのコーポラティズムがネオリベラル期を経験し、どのような変容を遂げたのかを概観することを主な目的とする。

他方、利益代表システムにおいて利益団体は労働組合だけでなく、それこそネオリベラル期に顕在化したポピュラー団体(popular associations)をその範疇から除外するのは問題であろう。ポピュラー団体が、どのような形で利益を代表するのか、国家ポピュリズムから、ポピュラー団体(間)による利益代表システムはいかなるものかをコーポラティズムの議論の後にまとめる。以上の議論を踏まえ、アルゼンチンの事例を紹介し、最後に今後の研究課題を指摘する。

1. コーポラティズム論

(1) コーポラティズムとその問題点

コーポラティズムとは、独占的代表的権を与えられた利益団体が、公共政策の形成・施行過程に協調的に参画する利益代表システムを指す(中野[2007: 31])。ただし、ここで想定されている利益団体というのは、労働組合と経営者団体であり、実際の議論では、(中央)政府を加えた政・労・使関係という国家・社会関係を中心に展開された。

歴史的にコーポラティズムは、第二次世界大戦後の経済発展において、利益団体、とりわけ労働組合と経営者団体の発言権が増し、その間の問題を解決する必要性から論じられた。

1970年代に入り、代表的政治学者であるシュミッターは、コーポラティズムを利益代表システムとみなし、利益団体は、単一団体のみが存在し、加入は義務であり、団体内では非競争的であり、階級的秩序と職能的分化といった特性を持つとした。団体は、国家によって承認され、指導者の選出や利益の表明において、一定の統制を受けるとする(Schmitter[1974];Lehmbruch and Schmitter eds.[1979]邦訳[1984:34])。下位分類として、シュミッターとレームブルッフは、政治体制との関係から、第二次世紀大戦前のドイツのナチズムやイタリアのファシズムといった非民主主義体制下でのシステムを「国家コーポラティズム」とした。利益団体は、国家に対して従属的であり、国家との関係では、政策決定過程において利益を表出するために参画するだけでなく、逆に法律、規制、恣意的な補助金によって国家の監督下に陥るという両者間のトレードオフの関係が構築される(Schmitter[1974]; Erickson[1977]; Stepan[1978]; Collier and Collier[1979])。

民主的選挙が不在ななかで弱い単一政党制によって支配・独占され、政府が排他的

イデオロギーをもっている権威主義的国家の一側面と考えられ、発展途上国²の事例は、このカテゴリーとなる。ラテンアメリカではとりわけ、利益団体は、国家と社会間の利益媒体組織である点が強調される。

他方、社会コーポラティズムは、欧米諸国にそのモデルを求め、自由かつ公正な選挙と競争的政党制、多量なイデオロギーと連立政権を基盤とした政府といった民主主義体制下において、利益団体は相対的な自律性を有している³。また、コーポラティズム論での利益団体は、国家に認められた頂上団体であることから、多元主義が想定した自発的で分裂した団体はその対象に含まれなかった。

以上のコーポラティズムの議論において、二つの問題が存在した。コーポラティズムが政・労・使型に矮小化される場合、労働組合以外の団体の誕生、それに伴う新たな争点の発生に、コーポラティズムが対応できないという問題が生じた。すでにヨーロッパでは、環境問題、地域自治運動、言語問題をめぐる運動、人種的平等を求める運動といった単一争点主義(single-issue movements)の運動が1960年末から顕著になってきた(篠原[2007: 156])⁴。単一争点運動は、争点が一時的なものであり、要求が満たされることによってその勢いを失い、コーポラティズムに対して脅威を与えないとはいえ、コーポラティズム論では対応できなかった。

また、同じくヨーロッパでは、ラテンアメリカに先行する1980年代に、イギリスのサッチャリズムに代表されるネオリベラル経済政策が実施された。その結果、コーポラティズムは衰退期を迎えたと見なされ、その消滅や崩壊を主張する議論が展開された。例えば、エスピン＝アンデルセンは、非正規雇用の増加といった労働市場の柔軟化が、コーポラティズムが想定していた利益代表制度にそぐわない労働力の拡大を生み出したと指摘した(Esping-Andersen[1996])。

ここで簡単に、ラテンアメリカ全体の雇用および労働組合の状況をまとめておきたい。正規雇用は、輸入代替工業化の時代において増加し、同時に労働組合の規模も拡大した。実際、1950～80年において、フォーマル・セクターにおける新規雇用は60%上昇した(Portes and Hoffman[2003: 49])。ところが、1990年代を中心とするネオリベラル経済改革期⁵に入ると、新規雇用に占めるフォーマル・セクターの割合が20%まで縮小し、正規雇用数も減少した。それは同時に労働組合員数の減少を意味し、主に低所得者層がインフォーマル・セクターに移った(R. Collier[1992]; Levitsky[2003])。

(2) ネオリベラル期のコーポラティズム

ネオリベラル経済改革において、失業者の増加やインフォーマル・セクターの拡大などにより、労働組合が弱体化するという状況下で、コーポラティズムの新たな見解が提示された。一つはローズの競争的コーポラティズム(competitive corporatism)(Rhodes[2001])であり、もう一つがエチェメンディとコリアーの部分的コーポラティズ

(segmented neocorporatism)である(Echemendy and Collier[2007])。

ローズの競争的コーポラティズムはヨーロッパを事例にしているが、宇佐見はアルゼンチンの事例を見るうえで、その適用可能性を指摘している(宇佐見[2011:17])。その宇佐見のまとめによると、競争的コーポラティズムは、ネオリベラル経済改革に代表されるグローバル化が進展するなかでさえも、資本主義の非組織化現象は見られず、①不定期・非規則性、②参加者は弱く、退出コストは低い、③国家の寄与はより大きい、といった特徴を備え形成されるとする(宇佐見[2011: 14-15])。その理由は、労働組合が弱体化したとはいえ、労働現場に埋め込まれたネットワークを有しており、経営側に拘束と資源を提供することができるためであるとする。

競争的コーポラティズムにおいては、新しい形の分配と生産に関する同盟が形成される。分配同盟を求める政策とは、①国民的所得政策、②全日労働者への保障減少とマージナル層への保護拡大、③権利喪失を防ぐ社会保障の構築(女性と非正規雇用者)、④技能獲得とソーシャルサービスへのアクセス、といった最低限のソーシャルセーフティーを求める内容となっている。他方、生産同盟を求める政策とは、①法的に規制された労働市場から、交渉による労働市場の規制への移行、②賃金交渉の分権化、③新たな市場や技術への対応可能な会社を通しての合意形成、④より協調的労使関係の構築、⑤職業訓練と優先権の同時設定などが含まれる。つまり、競争的コーポラティズムは、労働規制の緩和や生産性向上に労働側が協力する代わりに、社会保障制度の改革や職業訓練制度の整備を進めようとするものであった。

エチェメンディとコリアーの部分的コーポラティズムは、ヨーロッパの社会コーポラティズムに類似しており、特に経営者団体、比較的自律的な労働組合、労働組合寄りの政府による頂上団体交渉のことを指す。

ヨーロッパにおける社会コーポラティズムとは異なるのだが、それには二つの理由がある。一点目は、ヨーロッパ諸国と比較してインフォーマル・セクターの比重が大きいことである。ラテンアメリカでは、就労人口に占めるインフォーマル・セクターでの労働者は、40%に達する(Echemendy and Collier[2007: 365])。二つ目は、社会コーポラティズムで見られるような賃金調整を社会政策で補完する政策ではなく、逆に社会政策よりは、実質賃金の上昇、労働組合に好都合な労働法の改正、組合員の政府高官への任命に置かれたことである。ネオリベラル経済改革で労働組合全体としての弱体化は見られるものの、たとえば、組合員の雇用を失われる民営化において一定の譲歩をしながらも、労働組合が組合員の健康保険を管轄する特権を死守することで、組織の勢力維持を務めたとした。

すなわち、競争的コーポラティズムにしる、部分的コーポラティズムにしる、ネオリベラル経済改革による労働組合の弱体化を踏まえたうえで、政・労・使の三者による政策決定過程の仕組みを残しつつ、政策の中身において国家コーポラティズム時代

との違いを指摘したのである⁶。

以上、国家コーポラティズムと、ネオリベラル経済改革を経ての変容したコーポラティズムの流れを見てきた。しかしながら、利益代表システムであるコーポラティズムは、ネオリベラル経済改革でその対象外となったグループの利益代表はどのように反映させるのであろうか。ラテンアメリカのコーポラティズムから、新たに誕生したポピュラー団体(popular associations)の運動の流れを詳細なデータから体系的に捉えたコリアーとハンドリンを中心とした研究は注目に値する(Collier and Handlin eds.[2009])。次に、彼らのグループの研究をみる。

(3) ポピュラー団体によるネットワーク・システムへ

コリアーとハンドリンは、ラテンアメリカにおける利益代表システムは、国家コーポラティズム(up-Hub)から、1990年代のネオリベラル経済改革による社会経済構造の変化により、都市のポピュラー・セクター⁷における団体のネットワーク(A-Net)に移行したと主張した。その違いを三つの点で強調している。

一点目はその担い手の違いであるが、up-Hubは労働組合で、A-Netでは、都市のポピュラー団体である。二点目は、政党の役割の相違で、up-Hubでは中心的な役割を果たす一方、A-Netでは、up-Hubの時より、団体は一定の距離を保ち、一時的かつ道具的關係を構築する。三点目は、団体の構造である。Up-Hubでは、労働組合以外の組織が存在していたとしても、労働組合は、利益媒体組織として中心的、特権的役割を果たし、全国規模でヒエラルキー構造を構築するほか、頂上団体でもある。A-Netでは、対照的に特権的な組織は存在せず、かつその組織にはヒエラルキー構造もない。その代り構造は、水平的で流動的な関係を築くネットワークが存在する。

up-HubからA-Netへの移行を検証する際に、彼らは、ラテンアメリカのアルゼンチン、チリ、ペルー、ベネズエラの4カ国をとりあげ、データによる客観的分析をもとに比較研究を行っている。

2. アルゼンチンにおけるコーポラティズム

(1) 国家コーポラティズムの時代

国家コーポラティズムは、1930～40年代における労組の政治参加および輸入代替工業化に誕生したもので、国家による「上からの」労働組合の政治参加や労働政策が実施された。

アルゼンチンでは、1930年に、労働組合の頂上団体となる労働総同盟(CGT: Confederación Gerenal de Trabajo)が結成された。1942年に政治組織と連携をする意味

で政治参加を表明した。当時労働長官を務めていたペロン(Juan Domingo Perón)は、労働者保護政策および社会保障政策を積極的に行い、1946年にその労働総同盟を中心とする労働者の熱烈な支持を得てペロンが大統領に就任した。

1953年に制定された団体労働協約法(ley de Convenciones Colectivas)では、労働組合は労働・社会保障庁に登録し法人格の認定を受けなければならいと規定された(宇佐見[2011: 26])。また、経営者団体は、労働組合間で締結された団体労働協約は、労働・社会保障省の認定が求められることとなった。団体労働協約に関連して係争が生じたときは、労使同数の合同委員会が設置され、労働・社会保障省が指名した委員が合同委員会を運営するよう定めた。この結果、政府は、労働組合と経営者団体とともに団体労働協約の締結に関与できるようになった。

賃金の引き上げ・労働者のための年金制度の拡充・労働者の組織の促進などが図られた。その結果、実質賃金は1943年から48年の間に37%も増加し、年金受給者も44年の200万人から500万人へと増加した。組織労働者数も同時期に50万人から500万人へとすさまじい増員を記録した(松下[1985: 366])。1949年には49年憲法いわゆるペロン憲法が制定され、労働者の労働権・レクリエーション権・適正賃金の取得と技術の習得など10の労働権が明記された。

団体労働協約法の規定で、労働組合法人認証を受けた労働組合、具体的には労働総同盟のみが、団体交渉で協定を締結できるという規定は、まさにシュミッターが想定した国家により許可され認証されたものに限られる内容と一致する。他方、経営者団体では、複数団体が存在したが、頂上団体としてアルゼンチン工業連盟(UIA: Unión Industrial Argentina)が挙げられる。UIAは1887年に結成されたが、ペロン政権期においては、政府より監督官が派遣され統制された。このようにペロン政権での政・労・使関係は、政府による統制がみられた。ただし、労働組合は一定の自律性を保持していたとする研究もあり(Murmis y Portantiero[1971]; Matsushita[1983])、国家コーポラティズムと完全に一致するものではないが、その特徴の多くを備えていた⁸。

1989年、ペロンが結成したペロン党のメネム(Carlos Saúl Menem)政権が発足した。メネム政権の緊急の課題は、1980年代の「失われた10年」と称される経済の停滞、とりわけハイパーインフレ対策であった。ペロン党は労働組合を主な支持基盤としていたが、市場志向型のネオリベラル経済改革を実施した。さまざまな改革の中で労働組合や労働者に影響を与えたのが、民営化や労働市場の柔軟化政策などであった。例えば、1989年には国営企業の従業員数は34万7240人だったが、1993年には民営化や経営の合理化により6万6731人と81%も減少している(Orlansky[1996: 79])。労働組合の組織率⁹は、ピーク時である1986年の48.7%から1995年には25.4%までに低下した(ILO[1997-1998: 237])¹⁰。これらの数字から、労働組合の弱体化は見る事ができるが、国家コーポラティズムが消滅したわけではなかった。

(2) ネオリベラル期以降のコーポラティズム

宇佐見が分析するように、グローバル化に直面した際の競争的コーポラティズムをメネム政権に当てはめることができる¹¹。労働組合の弱体化にもかかわらず、社会政策においては非公式の政・労・使会合が頻繁に行われ、社会協約を締結して社会・経済的問題を解決しようとするコーポラティズム的交渉は依然として存在した(宇佐見[2011: 140])。

労働組合においては、唯一国により法人格を付与されていた頂上団体の労働総同盟は、ネオリベラル経済改革に反発し、二つのグループが分裂した。一つは、教職員組合と国家公務員労組を含むアルゼンチン労働センター(CTA: *Central de Trabajadores de la Argentina*)で、もう一つはトラック運転手組合を中心とするアルゼンチン労働運動(MTA: *Movimiento de Trabajadores Argentinos*)であるが、両労働組合ともに政府より法人格の認められなかったことから、引き続き労働総同盟が頂上団体の立場を保持した。他方、経営者団体は業界別に複数の団体が存続するものの、同じくアルゼンチン工業連盟が主導的立場を担った。

メネム政権における政・労・使関係は、社会協約締結に向けての動きがあったほか、雇用法の制定においては事前に協議を行い、労使間で妥協ができていたことがうかがえる。また、1994年には、政・労・使代表による「雇用・生産性・社会的公正に関する枠組み合意」という文書に署名がなされ、雇用、雇用紛争処理、技能形成、家族手当改革、団体交渉などで利害の調整を行った。

ところが、メネム政権の末期である1998年の労働改革において、政府が労働組合の意見を組み込んだ雇用関係柔軟化を後退させる内容を、経営者団体の反対のまま押し切ったことから、この時点を持って競争的コーポラティズムによる国家・社会関係は崩壊したと言える(宇佐見[2001: 152-153])。

2001年に対外債務の一時停止や通貨の切り下げなどの経済危機を経験したアルゼンチンでは、メネム大統領と同じ政党出身のキルチネル(Néstor Kirchner)が2003年に大統領に就任した。当初は、国から法人格を認められていなかったアルゼンチン労働者センターが、労働組合の中では最も政権寄りだったが、それに加えて労働総同盟も接近し、労働組合を支持基盤とするペロン党政権のもと、コーポラティズム的政・労・使関係は継続している。しかしながら、ネオリベラル経済改革時に負の遺産としてもたらされた大量の失業者とインフォーマル・セクターの利益代表は、従来のコーポラティズムによるシステムではなされなかった。そのような状況下において、注目されるのが、次に見る失業者と貧困者による抗議運動団体である。

(3) ポピュラー団体

ネオリベラル経済改革によって、大量の失業者が生じたほか、インフォーマル・セクターが拡大した。そうした中、まず地方において、労働組合が利益を代表するようなフォーマル・セクターではない、インフォーマル・セクターによる運動が始まった。1996年、内陸部の小さな州において、国営石油会社の民営化で失業者が増えたことによって、失業者や貧困者が道路封鎖を行い、雇用や社会保障を求めた運動がそれである。その運動は、抗議手段として業務を阻害する行為を指すピケット(picket:英語)をする人々(piqueteros:スペイン語)ということから、通常ピケテロス運動といわれる。1996年の抗議を端に発し、ピケテロスの抗議件数は、1997年の66件から2000年には103件に、2001年の経済危機という特殊な環境下にあるが、2002年には394件となっている(Garay[2007: 310])

当初は、ピケテロス運動は、地方の小さな組織が主体で行っていたが、中には政治勢力や労働組合と協力関係を構築し、最終的には全国規模の組織を形成するまでに至っている。例えば、労働総同盟から分離したアルゼンチン労働者センターは、土地・住居連盟(FTV: Federación Tierra y Vivienda)と、労働党(Partido Obrero)は、党内活動の一環としてピケテロス運動を行った。その他さまざまな団体は、従来のコーポラティズムによる国家・社会関係の枠外において、利益を代表する機会を失っていたが、既存の組織と手を組むことでその場を獲得した。

政策決定過程においては、実際にピケテロス運動の指導者が政府高官に任命され、その場で利益を表出した。例えば、上述の土地・住居運動代表であるデリア(Luis Delia)は社会計画省の課長に任命され、ピケテロスを対象とした4000住宅の建設計画を策定した。バリオ・デ・ピエ運動(Barrio de Pie)の指導者であるセバジヨス(Jorge Ceballos)は、社会開発省共同体扶助局長に任命された(Escudé[2007: 2])。

経済危機後に施行された社会扶助政策の目玉である失業世帯主給付プログラムは、政・労・使による従来型のコーポラティズムによって策定されたものであるが、ピケテロス団体による抗議運動の高まりを受け、実施された。

むすび

本稿では、簡単ながらコーポラティズム論を概観し、ネオリベラル期を経て異なる性格を有するコーポラティズムと、同時期に誕生して従来型のコーポラティズムの枠外に位置するポピュラー団体の特徴をまとめた。定義的側面に留まったまとめになったが、コーポラティズム論では、利益団体を労働組合に重視した分析が主流であったことから、ネオリベラル期に誕生した労働組合以外の団体を排除するかたちとなり、そのポピュラー団体を含めた利益代表システムの分析が求められている。今後の課題は、従来型のコーポラティズムを軸とした利益代表システムを保持しつつも新たな団体の利益を反映させていく過程について、データを使用し、客観的見解を提示することで

ある。

今後の研究に際して、本稿ではアルゼンチンという一国のみ取り上げているという
いわば単一事例問題が残る。エチェメンディとコリアーの研究で指摘されるように、
アルゼンチンの事例は特殊であることから、他の事例を加えることによって、ラテン
アメリカの事例をより一般化する試みを行わなければならない。特に本稿では失業者
や貧困者によるピケテロス団体といったポピュラー団体を取りあげたが、例えば、
アルゼンチン国内の他の団体や他国の団体、例えばブラジルにおける土地なし運動の
団体などもその対象に含めることができるだろう。

¹ インフォーマル・セクターの労働者とは、露天商、専門家や技術者を除く自営業、労働
法による非契約労働者のことを指す(Portes and Hoffman[2003: 50])。

² ラテンアメリカのコーポラティズムにおいて、イベリア半島の地域的特性を遺産として
強調したウィーアルダの議論は、権威主義とほぼ同義語として扱われているほか、本稿で
は政治体制との関係については議論の対象に含めないのので、詳細には論じない。ウィー
アルダの詳細な議論は以下の文献を参照されたい(Wiarda[1997]; [2004])。

³ のちに、社会コーポラティズムは、ネオコーポラティズムと呼ばれる。

⁴ 先進国のポスト物質主義に応える形ででてきた平和運動、フェミニスト運動、環境問題
運動、公民権運動、ゲイ・ライツ・ムーブメント(gay rights movement)といった「新しい社
会運動論(new social movement)」も含まれる。コリアーらは、確かにラテンアメリカでも前
述した運動が起きてはいるが、まだ従来型の物資主義的運動が残っていると指摘している
(Collier and Handlin[2009b: 17])。

⁵ 政府と労働組合の関係では、労働組合は、組合員の利益より組織の存続を優先する対策
を取り、デモといった抗議運動を控える傾向となった(Roberts[1998]; Murillo[2001];
Burgess[2004]; Kurtz[2004]; Cook[2007])。とりわけ、労働組合を支持基盤とする政党が改革
を実施する際はその傾向が顕著であった(Murillo[2001]; Cook[2007]; Echemendy[2011])。

⁶ 本稿では踏み込んだ議論はできなかったが、コーポラティズム論に客観的かつ共通した
準拠点を与える試みとして以下の文献を参照されたい(Collier and Collier[1979]; 上谷
[2008])。

⁷ ポピュラー・セクター(popular sector)とは、下層もしくは中層の下に位置する階層である。

⁸ 1955年にクーデタによりペロンが失脚したのち、アルゼンチンは軍政と民政を繰り返した。
1983年の民政移管時に発足したアルフォンシン(Raúl Alfonsín)政権(急進党 Unión Cívica
Radical)は、労働組合と経営者団体の自律性が高いことから、社会コーポラティズムを模索
する動きがあったが、結局失敗した(宇佐見[2011: 117])。急進党は、ペロンが結成したペロ
ン党(Partido Peronista、正式名称は正義党<Partido Justicialista>である)とともに二大政党制
の一翼を担う政党であった。

⁹ アルゼンチンにおいて労働組織率を正確に計算するのは困難を伴う。国際労働機関以外
の数字としては、1982～86年の組織率として、計算の方法によって39.6%から56%の開き
がある(Lamadrid y Orsatti[1991: 153])。

¹⁰ ペロン党の連邦議会議員に占める労働組合出身者の数でも顕著な傾向がうかがえる。
筆者の計算では、1983～85年には29%占めたが、1993年以降は4%まで低下した。また、
労働総同盟は、親政権派と反政権派に分裂していることも、弱体化に拍車をかけた。

¹¹ エチェメンディとコリアーが提唱した部分的コーポラティズムも該当すると言える。

参考文献

<日本語文献>

- 上谷直克[2008]「国家コーポラティズム(論)の呪縛?—「民主化」以後のラテンアメリカにおける政・労・使関係の軌跡—」(『大原社会問題研究所雑誌』No.595 6月 31-47ページ)。
- 宇佐見耕一[2011]「アルゼンチンにおける福祉国家の形成と変容—早熟な福祉国家とネオ・リベラル改革—」旬報社。
- 篠原一[2007]『歴史政治学とデモクラシー』岩波書店。
- 中野聡[2007]「西欧コーポラティズムと社会統治—ネオリベラル経済秩序化の労働市場—」(『豊橋創造大学紀要』第11号 31-46ページ)。
- 松下洋[1985]「ラプラタ地域」中川文雄、松下洋、遅野井茂雄『世界現在史 34 プラテンアメリカ現代史Ⅱ アンデス・ラプラタ地域—』山川出版会、pp.237-401。

<外国語文献>

- Burgess, Katrina[2004] *Parties and Unions in the New Global Economy*, Pittsburgh: Pittsburgh University Press.
- Collier, Ruth Berins[1992] *The Contradictory Alliance: State-Labor Relations and Regime Change in Mexico*, Berkeley: University of California, Berkeley.
- Collier, Ruth Berins and David Collier[1979] “Inducements Versus Constraints: Disaggregating ‘Corporatism’,” *American Political Science Review*, No.73, Vol.4, pp.967-86.
- Collier, Ruth Berins and Samuel Handlin eds.[2009] *Reorganizing Popular Politics: Participation and the New Interest Regime in Latin America*, University Park: The Pennsylvania State University Press,
- Collier, Ruth Berins and Samuel Handlin[2009a] “Introduction: Popular Representation in the Interest Arena,” Ruth Berins Collier and Samuel Handlin eds., *Reorganizing Popular Politics: Participation and the New Interest Regime in Latin America*, University Park: The Pennsylvania State University Press, pp.3-31.
- _____ [2009b] “Logics of Collective Action, State Linkages, and Aggregate Traits: The Up-Hub Versus The A-Net,” Ruth Berins Collier and Samuel Handlin eds., *Reorganizing Popular Politics: Participation and the New Interest Regime in Latin America*, University Park: The Pennsylvania State University Press, pp.61-92.
- Cook, Maria Lorena [2007] *Politics of Labor reform in Latin America: Between Flexibility and Rights*, University Park: Pennsylvania State University Press.
- Echemendy, Sebastián[2011] *Models of Economic Liberalization: Business, Workers, and Compensation in Latin America, Spain and Portugal*, New York: Cambridge University Press.
- Echemendy, Sebastián and Ruth Berin Collier[2007] “Down but Not Out: Union Resurgence and Segmented Neocorporatism in Argentina (2003-2007),” *Politics and Society*, Vol.35, No.3, pp.363-401.
- Erickson, Kenneth P.[1977] *The Brazilian Corporative State and Working-Class Politics*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

-
- Escudé, Carlos[2007] *Kirchner y la Cooptación de Piqueteros, 2003-2007*, Serie de Documentos de Trabajo No.359, Buenos Aires: Universidad del CEMA.
- Esping-Andersen, Gøsta ed.[1996] *Welfare States in Transition: National Adaption in Global Economies*, London: Sage Publications.
- Garay, Candelaria[2007] “Social Policy and Collective Action: Unemployed Workers, Community Associations, and Protest in Argentina”, *Politics and Society*, Vol.35, No.2, pp301-328.
- ILO[1997-1998] *World Labour Report: Industrial Relations, Democracy and Social Stability*.
- Kurtz, Marcus J.[2004] “The Dilemmas of Democracy in the Open Economy: Lessons from Latin America,” *World Politics*, Vol.56, No.2, pp.262-302.
- Lamadrid, Alejandro F. y Orsatti, Alvaro[1991] “Una Revisión de las Medidas sobre Tasa de Sindicalización en Argentina,” *Estudios del Trabajo*, No.2, Julio-Diciembre, pp135-159.
- Lehmbruch, Gerhard and Philippe C. Schmitter eds.[1979] *Trends toward Corporatist Intermediation*, London: Sage Publications. (山口定監訳[1984]『現代コーポラティズム 1—団体統合主義の政治とその理論—』木鐸社)
- Levitsky, Steven[2003] *Transforming Labor-Based Parties in Latin America: Argentine Peronism in Comparative Perspective*, New York: Cambridge University Press.
- Matsushita, Hiroshi[1983] *Movimiento Obrero Argentino 1930/1945*, Buenos Aires: Siglo Veinte.
- Murillo, María Victoria[2001] *Labor Unions, Partisan Coalitions, and Market Reforms in Latin America*, New York: Cambridge University Press.
- Murmis, Miguel y Juan Carlos Pontantiero[1971] *Estudios sobre los Orígenes del Peronismo*, Buenos Aires: Siglo21.
- Orlansky, Dora[1996] “Refroma de Estado, Reestructuración Laboral y Reconversión Sindical en el Sector Público,” *APORTES*, Año 3, No.6, Otoño, pp.77-88.
- Portes, Alejandro and Kelly Hoffman[2003] “Latin American Class Structures: Their Composition and Change during the Neoliberal Era,” *Latin American Research Review*, Vol.38, No.1, pp.41-82.
- Roberts, Kenneth[1998] *Deeping Democracy?: The Modern Left and Social Movement in Chile and Peru*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Rhodes, Martin[2001] “The Political Economy of Social Pacts: Competitive Corporatism and European Welfare Reform,” Paul Pierson ed., *The New Politics of the Welfare State*, Oxford: Oxford University Press. pp.165-194.
- Schmitter, Philippe C.[1974] “Still the Century of Corporatism?” *World Politics*. Vol.36, No.1, pp.85-131.
- Stepan, Alfred[1978] *The State and Society: Peru in Comparative Perspective*, Princeton: Princeton University Press.
- Wiarda, Howard J.[1997] *Corporatism and Comparative Politics: The Other Great “Ism”*, New York: M.E.Sharpe.
- Wiarda, Howard J. ed.[2004] *Authoritarianism and Corporatism in Latin America-Revisited*, Florida: University Press of Florida.